

Title	「お菓子工場に変身した小学校」：廃校施設を有効活用する取り組み
Author(s)	樋口, 元信
Citation	年次学術大会講演要旨集, 29: 550-555
Issue Date	2014-10-18
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/12508
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

「お菓子工場に変身した小学校」～廃校施設を有効活用する取り組み

株式会社 山口油屋福太郎

樋口元信

1.はじめに

文部科学省の調査によると、廃校となる公立学校（小・中学校、高等学校及び特別支援学校）は毎年400～500校であり、調査以来20年間で6,834校にのぼる。同省は廃校施設等の活用として、『みんなの廃校』プロジェクト」と称し、民間企業・NPO法人などに情報を提供することで、廃校施設等の情報と活用ニーズのマッチングを行っている。

この度、株式会社山口油屋福太郎は、北海道で廃校となった小学校を食品加工工場として活用することとなった。本計画は、原料確保を含めたBCP対策や雇用の創出のみならず、地元農産物を使った新しい土産を作ることで、需要の創出につなげるものである。過疎化地域の6次産業振興を目指す事例として報告する。

2. 既存事業から新製品、新天地への挑戦

同社は創業105周年を迎える。当初、食用油の製造業を主事業としていたが、スケールメリットを活かす価格競争では事業継続が困難であると判断し、昭和40年以降は食品卸業を始めるようになった。昭和50年に新幹線が博多駅まで開通する時期に、辛子明太子の製造に着手し、現在では福岡市近辺に200社はあると言われる辛子明太子業界においても5位に入る程の存在感を示すようになっていった。老舗に分類される企業であるが環境順応力があり、飲食店や温浴施設も運営するなど、多様な経営形態をとっている。

近年は辛子明太子業界の市場規模は縮小傾向にあり、同社もその影響は避けられなかった。数々の商品が開発されていったが、その中で常温の辛子明太子の開発時に生み出されたフリーズドライ製法とせんべいを組み合わせた辛子めんたい風味せんべい「めんべい」という商品を生み出すに至った。これは辛子明太子製造でつちかった製造技法と、食品卸業で積み重ねた知識が組み合わさった結晶といえる。10年前に初めて作られた「めんべい」は着実に博多おみやげとして成長していった。

しかしながら、農林水産省が示すように「めんべい」の原料であるばれいしょの作付面積は年々減少傾向であり、特に平成22年は収穫量も減った結果¹⁾、原料の確保が困難な状況におちいった（図1）。同社社長の山口は産地にまで問い合わせ、最終的には生産に支障のない量のばれいしょ澱粉を北海道の小清水町で調達する。一方で、この町にある廃校予定の小学校を有効利用できないかという提案が持ちかけられた。工場の増設は同社の喫緊の課題であった。また、小清水町は上質なばれいしょ澱粉が収穫され、安定した原料調達の意味では最適の場所でもある。小清水町にとっても、廃校となった校舎の活用と雇用を結びつけることができれば、地域の活性化となる。このようなお互いの便益になることが期待され、同社の北海道という新天地への挑戦が始まった。

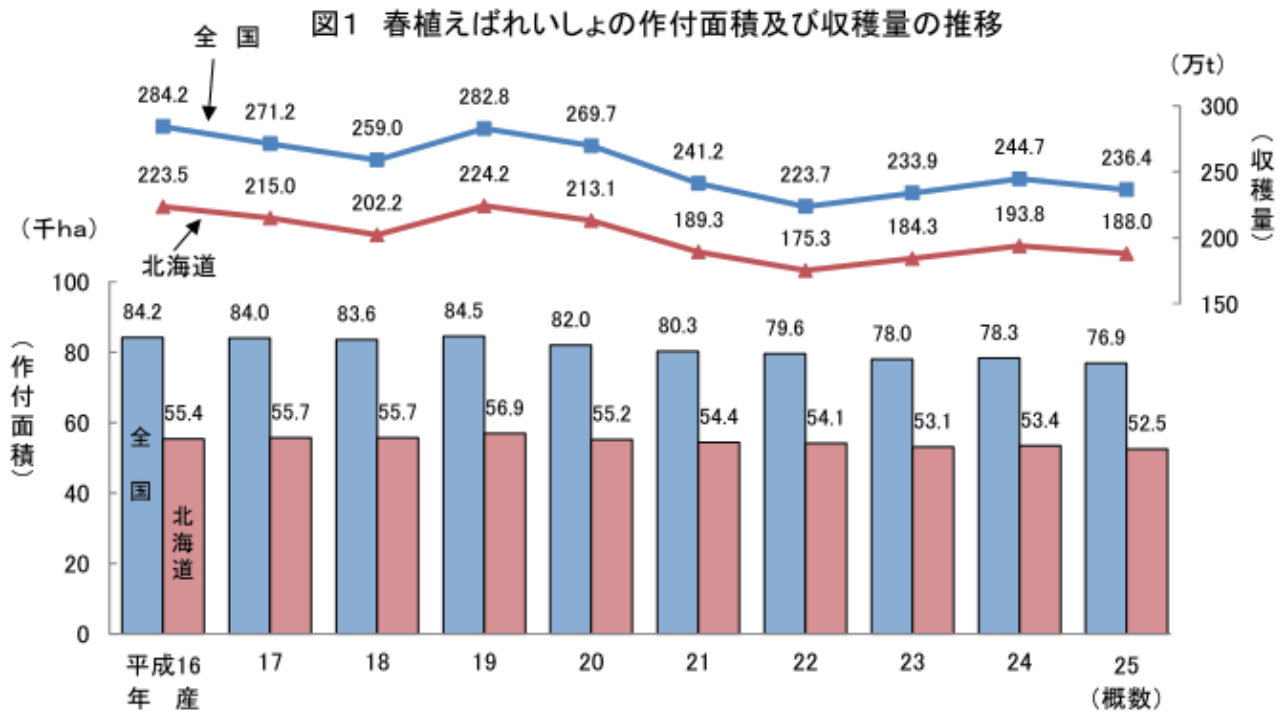


図1. ばれいしょの作付面積及び収穫量の推移

3. 過疎化する地域

本発表の舞台である小清水町は北海道の東北部に位置し、オホーツク海に面しているため、比較的雪が少なく、全国でも有数の日照率である。人口は5,400人で主な産業は農業と酪農である。気候には恵まれているものの、過疎化の進行は止まらず、町内6校あった小学校も現在は1校に統廃合されている。公立学校の廃校はこの地に限った話ではない。文部科学省の調査²⁾による廃校となる公立学校（小・中学校、高等学校）は毎年400～500校、調査以来20年間で6,800校以上が廃校にのぼる（図2）。特に北海道は、廃校数が760校と顕著に多い地域である（図3）。

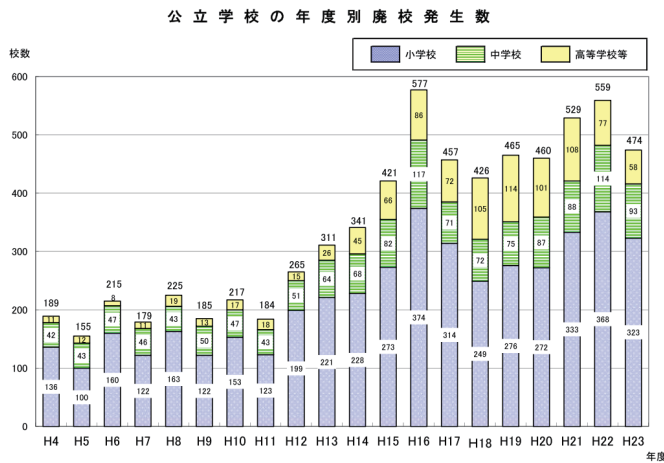


図2. 公立学校の年度別廃校発生数

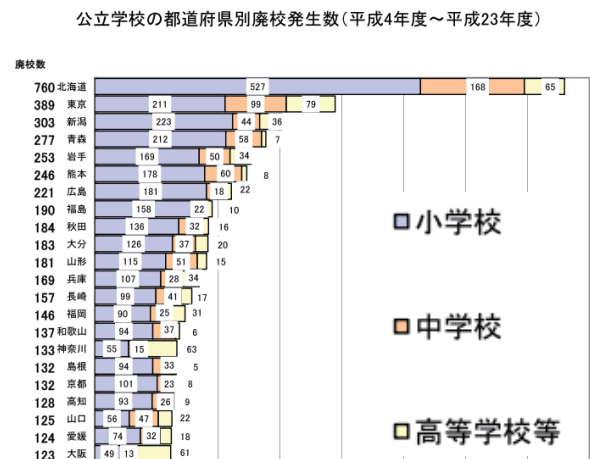


図3. 公立学校の都道府県別廃校発生数

廃校となった校舎を有効利用すべく、文部科学省は「～未来につなごう～『みんなの廃校』プロジェクト」という名称で、活用方法、利用者などを募集している廃校施設等の情報を集約し、ホームページ上で公表している（図4）。ここで一元的に公表し、多くの民間企業・学校法人・NPO法人・社会福祉法人・医療法人などに情報提供ができ、新たな活用ニーズが生まれるなど、廃校情報と活用ニーズのマッチングの一助になっている。このような努力が実を結び、平成14年度から平成23年度に廃校となり建物が現存する4,222校のうち、7割を超える2,963校が、社会体育施設、社会教育施設、体験交流施設、文化施設、老人福祉施設、保育所などの児童福祉施設、民間企業の工場やオフィスなど、様々な用途に活用されつつある。

廃校施設等の活用による利点は

- 学校施設を活用することで、同規模の建物を建設する場合と比べて費用の節約が期待できる。
- 地域に密着した事業を展開する際に学校施設を拠点とすることで、地域の理解が得られやすい。
- 「学校施設の再利用」という形の地域貢献が達成できる。

といったことがあげられる。

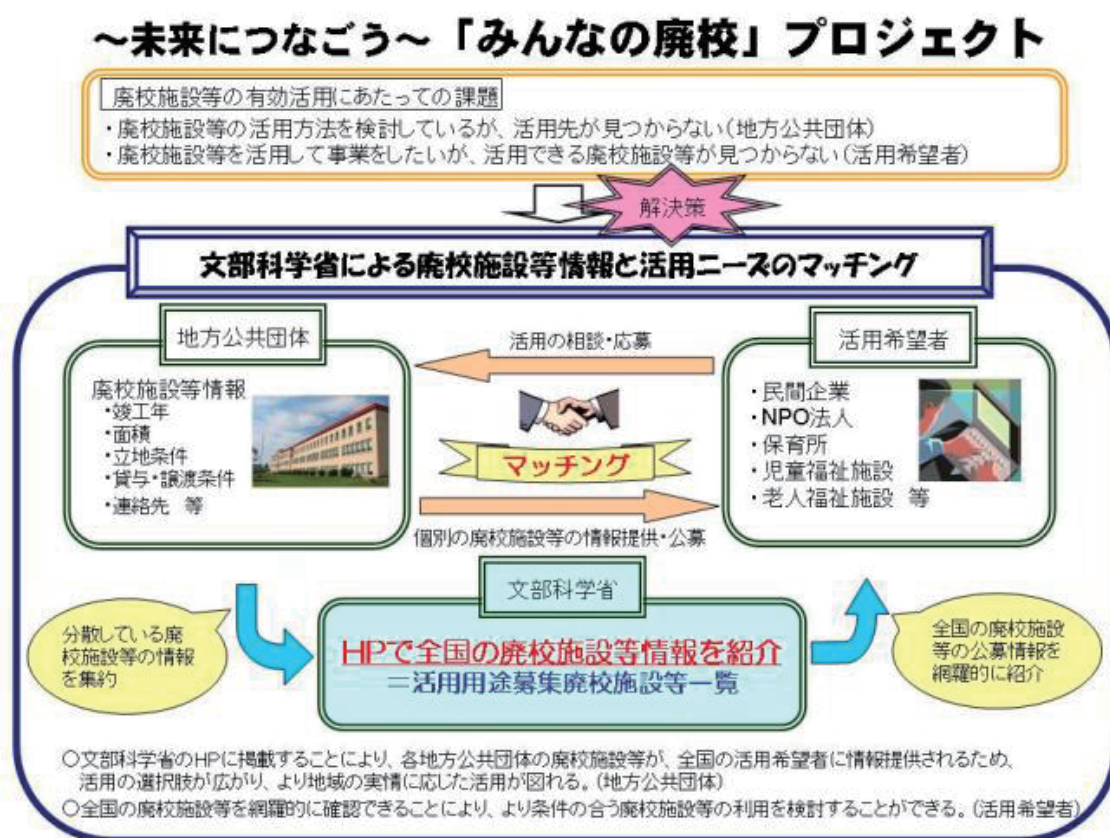


図4. 「みんなの廃校」プロジェクトの概要

4. お菓子工場に変身した小学校

同社が北海道に工場を設立するのは、下記のような利点があった。

- (1)国産ばれいしょ澱粉の安定調達による「めんべい」の増産体制の確立
- (2)原料の調達コスト、関東以北への製品の物流コストなどのコストの削減
- (3)九州工場（既設・英彦山工場）と北海道工場（本申請・北陽工場）、2カ所生産体制の確立によ

る生産リスクの分散及び販売機会ロスの解消（売上高増強と BCP 対策）

(4) 北海道及び東北地方の特産品などを使った「ご当地めんべい」の開発及び雇用創出などによる地域の活性化への寄与

約1年間にわたって、立地行政（小清水町）と関連企業（小清水町農業協同組合と上部団体の全国農業協同組合連合会）と弊社の三者にて協議を重ねたところ、各々の強み・弱み・課題等をお互い補完しあう三位一体の体制、即ち、事業連携構想の枠組（パッケージ）の合意形成が出来た（図5）。

事業連携構想の枠組（パッケージ）



図5. 事業連携構想の枠組み

こうして「お菓子工場に変身した小学校」が現実のものとなった。工場設立にあたっては製造ラインだけで5億5千万円の投資が必要であるが、北海道庁オホーツク振興局などの助成が得られた。また建物は校舎を改装した結果、断熱力の高く食品工業としても適切な設計に仕上げることが出来た。また、不動産取得税と固定資産税の手厚い軽減措置が得られた。雇用の面でも、企業立地促進条例に伴う補助金が小清水町から一定期間得られることになった。これら行政サイドの助成策により、初期投資と税制面の軽減額も大きかった。

学校という思い出深い場所ということを鑑み、工場内には廃校以前の生徒が描く絵を飾ることにした。これは、工場運営の基本方針「地域とともに共存し、地域とともに共栄する」という意志を示したいという同社の経営層からの強く熱い思いからである。本工場の稼働により、26名の雇用を創出した。現地採用を基本とし、この小学校の卒業生だった社員もいる。

5. 工場完成の実績および今後の展望（図 6-1～6）

ここで作られた製品は道内のばれいしょ澱粉を用い、北海道の食材であるホタテを使った「ほがじゃ」という名前を与えられ、新しい北海道土産のお菓子として登場することになる。昨年の7月に売りだされた同製品は、地元の後押しも手伝い、販売当初から好調な売上を示し、月間2千万円の売上を示すに至る。オホーツクお土産グランプリでも金賞受賞し、女満別空港におけるお土産ランキングでは3位、新千歳空港においてもベストテンに入るほどの支持を得られることになった。続いて、地元食材であるチーズを使用した新商品も開発し、販売エリアは今なお拡大しつつある。



図 6-1. 工場外観



図 6-2. 製造ライン



図 6-3. 売店となった教室



図 6-4. 室内に展示された生徒の絵



図 6-5. 「ほがじゃ」パッケージ



図 6-6. 地元食材を用いた新開発商品を投入

「ほがじゃ」の売上を加え、同社のお菓子部門の売上は40%の伸びを示し、ついに昨年、従来商品である辛子明太子の売上を上回り、グループ全体の売上も100億円を越えるに至った（図7）。今後は更に道内産品を加えることにより幅を広げ、6次産業の推進例として地域の活性化に貢献する計画である。

過疎化地域と言っても、眠っている資源はある。本件では、ばれいしょ澱粉というモノを起点として、潜在的な労働力（ヒト）、行政サイドの助成・支援、同社の製品企画開発力（技術）が結びつき、事業連携構想の枠組み（パッケージ）が事業化となった。同様の取り組みを福岡県内で廃校となった商業高校でも行い、今年7月に新工場設立の運びとなった。この件に関しても自治体や住民の期待は熱く、それに応えるべく同社は、新商品の開発や販路開拓に一層努力している。このような企業活動を通じる、地域力を活かした付加価値ある商品提供は日本のみならず、将来海外展開を視野に入れたものになりつつある。

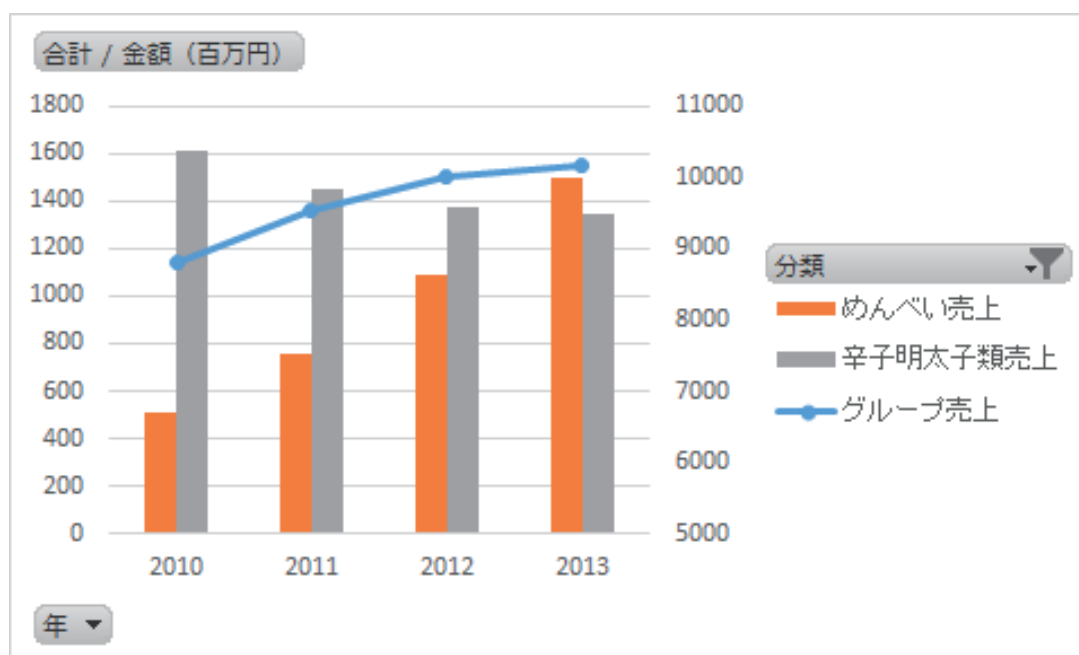


図7. 同社の売上推移

6.謝辞

本計画の実行にあたり、北海道庁・オホーツク総合振興局および小清水町に多大なるご協力いただいた。深く感謝の意を評す。また、計画の製作並び社外折衝に当たられた同社常任顧問徳久秀毅に、心より感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 『平成25年産春植えばれいしょの作付面積、収穫量及び出荷量』（平成26年2月）（農林水産省統計部）
- 2) 文部科学省：平成24年9月14日報道発表「廃校施設等活用状況実態調査の結果について」